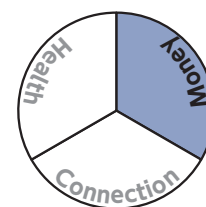


各国経済の6ヶ月見通し (10月8日時点)



I. 各国経済の6ヶ月見通し

	コメント
① 日本	日米関税交渉が大枠で合意したことは先行き不透明感の軽減につながるが、15%という高い関税率が賦課されることに変わりはなく、日本経済への悪影響も相応に大きい。自動車を中心に米国向け輸出が打撃を受けるほか、貿易取引が停滞することによる世界経済への悪影響も大きく、その点でも輸出は下押しされる。物価高による個人消費の停滞が続き、牽引役不在の状況にある日本経済にとって下押し要因となるだろう。現時点では関税の影響が日本経済を大きく下押ししているわけではないが、楽観はできない。先行きの日本経済は一進一退の足踏み状態となることが予想される。
② 米国	関税政策によって不確実性が高まるなか、景気が緩やかに減速し、労働市場の軟化が続く一方、インフレ率が下げ渋っている。このような中、FRBは、労働市場の一段の軟化を回避するため、9月に0.25%の利下げを実施した。年内、相互関税の発動、その後の上乗せの他、自動車・同部品、鉄鋼・アルミ、銅、家具、医薬品、半導体等への品目関税賦課によるコスト増加やサプライチェーンの混乱、価格上昇を受け、緩やかな成長に止まろう。FRBは、関税賦課による物価上昇は一時的と判断し、労働市場の一段の軟化を回避するため、2回の追加利下げを実施すると見込まれる。
③ 欧州	米国の関税引き上げと駆け込み輸出の反動で、年後半の景気にブレーキが掛かるが、関税協議を巡る不透明感の後退で、先送りされてきた経済活動が動き出す。インフレ沈静化による家計の実質購買力の改善、利下げ効果の浸透、ドイツの財政政策転換、各国の国防費の増加に支えられ、景気は回復軌道に復帰することが予想される。これまでの利下げで、政策金利は景気を過熱も抑制もしない水準に到達している。関税引き上げや財政拡張の影響を見極めるため、ECBは様子見を続ける公算が大きい。
④ アジア・新興国	足元の中国経済を巡っては、米中摩擦の激化を念頭に、米国以外の国・地域向けの輸出が活発化していることを受けて、引き続き外需が景気を下支えする展開が続く。その一方、中国当局は昨年後半以降に内需喚起の取り組みを強化したが、足元ではその効果が一巡する動きがみられる。米中協議については、10月にも首脳会談が行われる予定であるなど改善の兆しがみられるものの、レアアースなどの輸出規制の行方は見通しが立ちにくい状況にある。年末から来年にかけて景気は頭打ちの様相を強めるものの、今年通年の成長率は政府目標(5%近傍)に近い水準となる可能性が見込まれる。一方、トランプ米政権は一部の新興国に対して高関税を課す動きをみせており、今後もその一挙一動に翻弄される展開が続くことは避けられないと予想する。